

アジア・ハイールド債券 ファンド毎月分配型(通貨 アクティブヘッジコース)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：アジハイアク

第18作成期 2021年1月27日から2021年6月28日まで

第103期 決算日
2021年2月26日

第104期 決算日
2021年3月26日

第105期 決算日
2021年4月26日

第106期 決算日
2021年5月26日

第107期 償還日
2021年6月28日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年6月28日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	6,135円37銭
純資産総額(償還日)	615百万円
騰落率(当作成期)	+0.4%
分配金合計(当作成期)	120円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

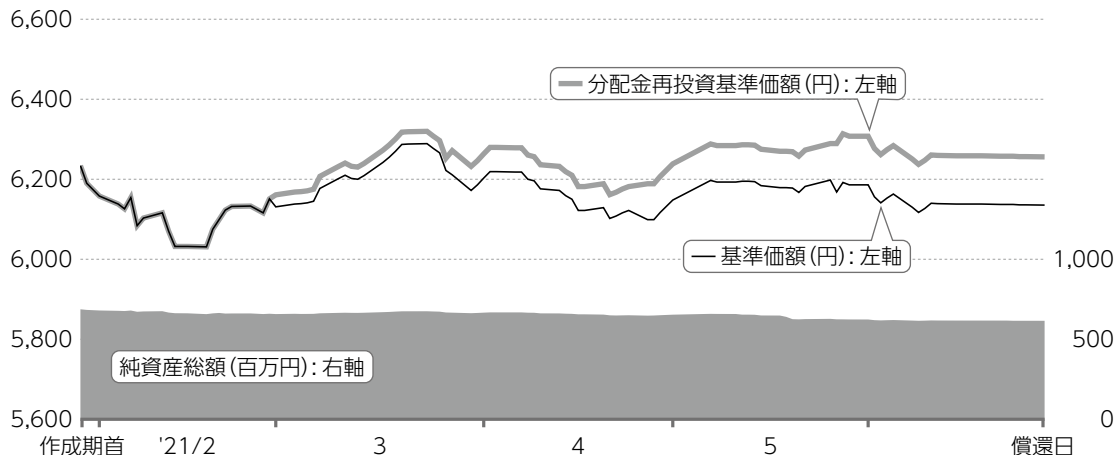
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,234円
償還日	6,255円37銭 (当作成期分配金120円(税引前)込み)
騰落率	+0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除く)の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム(オプション料)収入の獲得を目指しました。

上昇要因

- 景気回復期待に伴うスプレッド(米国債に対する上乗せ金利)の縮小により、アジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 為替ヘッジ戦略がマイナスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

項目	第103期		第104期		第105期		第106期		第107期		項目の概要
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(a) 信託報酬	6円	0.093%	5円	0.084%	6円	0.093%	6円	0.090%	6円	0.099%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)
(投信会社)	(2)	(0.025)	(1)	(0.023)	(2)	(0.025)	(2)	(0.024)	(2)	(0.027)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第103期の平均基準価額は6,158円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第104期の平均基準価額は6,131円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第105期の平均基準価額は6,203円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第106期の平均基準価額は6,148円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第107期の平均基準価額は6,186円です。</div>
(販売会社)	(4)	(0.065)	(4)	(0.059)	(4)	(0.065)	(4)	(0.063)	(4)	(0.070)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	0	0.001	0	0.001	0	0.001	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.094	5	0.085	6	0.094	6	0.091	6	0.100	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

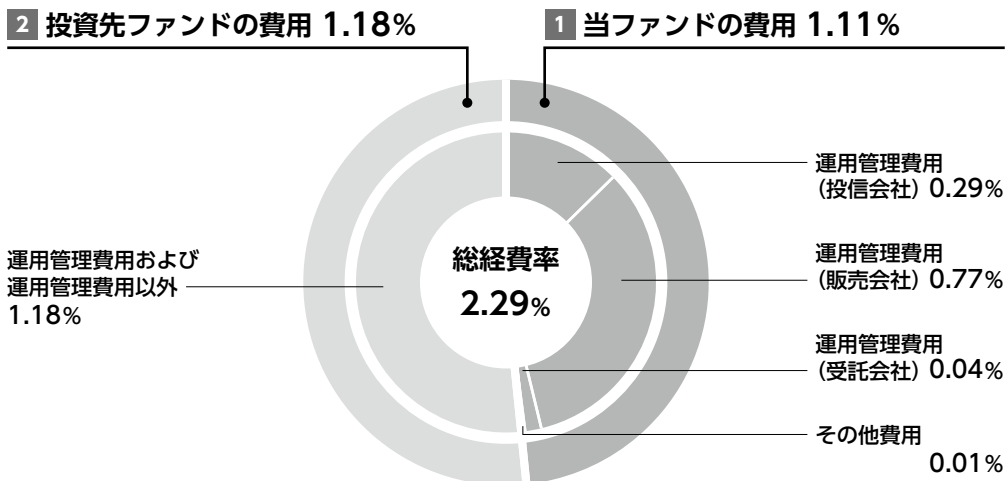
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.29%
1 当ファンドの費用の比率	1.11%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.18%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

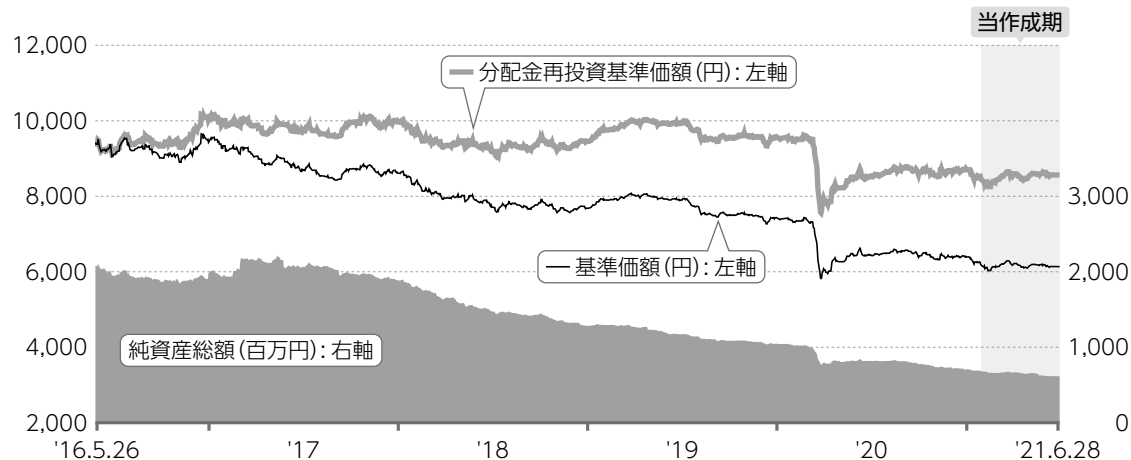
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.29%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年5月26日から2021年6月28日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年5月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2016.6.27 決算日	2017.6.26 決算日	2018.6.26 決算日	2019.6.26 決算日	2020.6.26 決算日	2021.6.28 償還日
基準価額	(円)	9,045	8,659	7,748	7,888	6,437	6,135.37
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	960	520	420	360	330
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.3	-4.8	7.4	-14.1	0.4
純資産総額	(百万円)	1,945	2,051	1,481	1,170	817	615

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。円は米ドルに対して下落しました。

アジア・ハイイールド債券市場

アジア・ハイイールド債券市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や米国の追加経済対策などによる景気回復期待を受けて、堅調に推移しました。個別銘柄の資金再調達リスクが懸念されたこともあり、不安定な場面もありましたが、世界経済の回復への期待がネガティブな要素を上回ったこともあり、アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。

作成期を通してみると、米国国債利回りは上昇傾向で推移しましたが、アジア・ハイイールド債券のスプレッドは縮小しました。

当作成期のJPモルガン・アジア・クレジット(非投資適格)(米ドルベース)の騰落率は+1.2%となりました。

為替市場

米ドル・円相場は作成期を通じて米ドル高基調で推移しました。新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したことや、米国の追加経済対策による景気回復期待が高まったことにより、米国国債利回りが上昇したことなどがその背景です。

当作成期の米ドル・円は、作成期首103円77銭から償還日110円69銭と6円92銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

当ファンド

「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(カレンシー・ストラテジー・クラス)」を高位に組み入れ、6月上旬以降、償還に向けて現金化を行いました。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)

国別では、中国を中心に投資を行いました。業種別では不動産セクターを中心に投資を行いました。当該セクターの保有銘柄の一部が売り込まれたことが、債券運用のパフォーマンスにマイナス寄与しました。

なお、保有債券は償還に向けて6月上旬から中旬にかけて売却を行いました。

為替ヘッジ戦略については、米ドル安・

円高の可能性が高まった局面などで為替ヘッジを実行しました。作成期の為替市場は米国国債の利回り上昇などにより、米ドル高基調で推移したため、為替ヘッジ戦略はマイナス寄与となりました。

為替プレミアム戦略については、ポジションを一時的に保有しましたが、パフォーマンスへの影響は限定的でした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年1月27日から2021年6月28日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、第103期から第106期までそれぞれ30円とし、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第107期は償還のため、該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期
当期分配金	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.487%)	(0.481%)	(0.489%)	(0.484%)
当期の収益	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,234	4,343	4,454	4,558

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

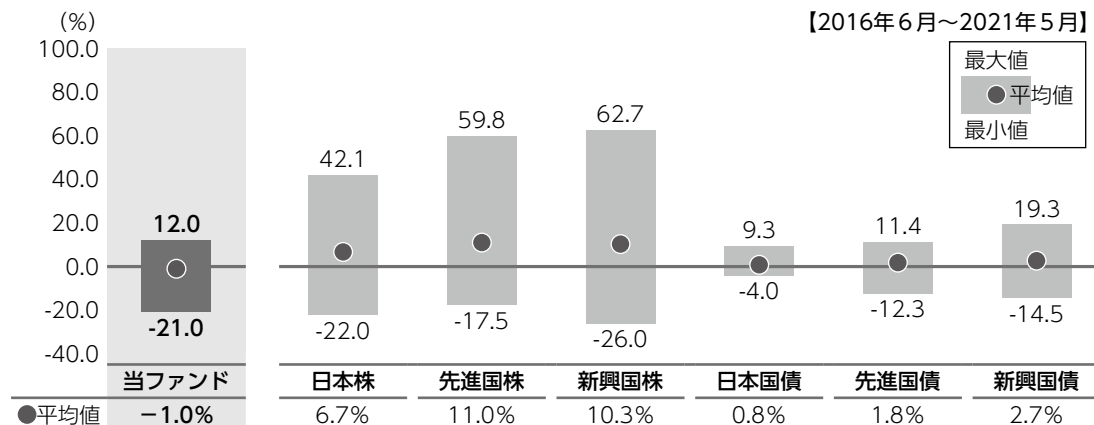
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2012年7月27日から2021年6月28日(当初、2022年7月26日)まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(カレンシー・ストラテジー・クラス) 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、成長の期待されるアジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます)の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ■実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプション・プレミアム収入の獲得を目指します。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

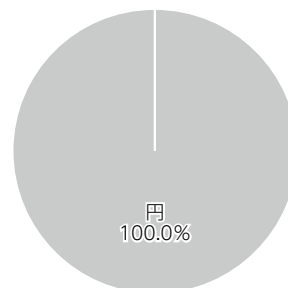
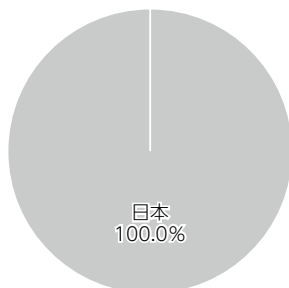
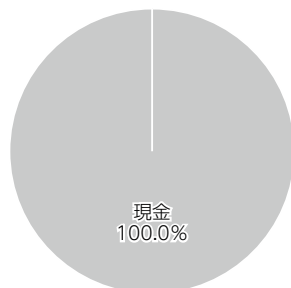
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年6月28日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	償還日
純資産総額 (円)	657,443,263	666,203,842	647,703,314	624,612,727	615,429,976
受益権総口数 (口)	1,072,326,085	1,072,565,882	1,061,970,830	1,012,739,958	1,003,084,958
1万口当たり基準価額 (円)	6,131	6,211	6,099	6,168	6,135.37

※当作成期における、追加設定元本額は13,189,672円、解約元本額は112,597,855円です。

7 償還を迎えて

2012年7月27日に設定いたしました当ファンドは、2021年6月28日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜いますよう、お願い申し上げます。